

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

甲州市長 鈴木 幹夫

市町村名 (市町村コード)	甲州市 (19213)
地域名 (地域内農業集落名)	神金地区 (下切、神金第一区、岩波、桜田、かじや、上萩第一、上萩第二、昭和第一、大久保、下小田原下更生、下小田原第一、上小田原、昭和第二、裂石、落合、高橋、一ノ瀬)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年10月25日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

塩山地域の北東部に位置し、三方を山に囲まれた山間傾斜地である。地域の中心部を重川が流れ、東側を県道塩山停車場大菩薩線、西側を国道411号線が走り、集落はこの2本の道路沿いに広がっている。なだらかな農地では、主としてすもも、もも等の果樹が栽培されている。また、養豚農家が存在している地域でもある。山間地は段々畑が多く、耕作放棄地は増加している。当地区は、農業者の平均年齢が70歳を超え、高齢化が進んでおり、地域農業を持続していくためには、後継者の確保・育成が最重要課題である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地域の基幹作物は、すもも、もも等の果樹であるが、畜産や花き栽培等も行われており、経営が多岐に渡る地域である。農道、耕作面積ともに狭く、機械化等が難しい地域であるため、生産者の高齢化と後継者不足により農地の荒廃が漸増している。今後は、新たな担い手の確保と併せて、農地の集積を図り、農業経営の安定と耕畜連携による循環型農業を目指していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	250 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	196 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農用地区域内(農振農用地)区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に経営面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を積極的に進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
効率的な農地利用を推進するため、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携を図りながら、農地中間管理機構を積極的に活用していく。
(3) 基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズ、地域の意向を踏まえ、各種補助事業を活用し、農地の大区画化、汎用化等のための基盤整備事業を進める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者制度の活用・充実、農地の集積による規模の拡大、定年退職後の帰農やIターン・Uターン者による新規就農者の確保・育成といったプログラムを包含した市独自の「就農定着総合支援制度」、就農に特化した「地域おこし協力隊制度」等を最大限活用し、多様な経営体の確保・育成に努めていく。また、新規就農者に対しては、経営の安定化が図られるまで地域や関係機関が相互に連携し、支援していく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農福連携や地域おこし協力隊制度などによる農作業受委託を従来以上に進めていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害の軽減に必要な対策をハード・ソフト両面において実施していく。
- ②草生栽培をはじめ、環境への配慮と減農薬化を気象変動を睨みながら段階的に推進する。
- ⑤果樹の盗難防止に必要な対策(夜間巡回警備)をJA等と連携しながら実施していく。
- ⑨耕畜連携による資源循環型農業で生産された農畜産物の加工品のブランド化に取り組む。